

# 防災立国と測量設計業への期待



参議院議員 佐藤 のぶあき

## はじめに

災害に強いふる里をつくる、これが高校2年生の時に新潟地震に遭遇し、自宅は壊れて津波により浸水し、数週間避難所ぐらしを経験した私の活動の原点です。この考え方は、東日本大震災を経験し、国民が歴史的に有している人々の絆、命と財産を守るインフラ、日々の暮らしが根ざすふるさと、指導者のリーダーシップ、国難に対応できる制度、の五つを強くする「五強」によって強くしなやかな国土をつくる「防災立国」の思想へ深化しました。ここでは「防災立国」と測量設計業の皆様へ期待する役割について簡潔に申し述べさせていただきます。

## 1. 大災害を覚悟して備える

日本は、豊かな自然に恵まれており、世界の中で最も美しい四季を持つ国であるといってもいいでしょう。しかし、私たちの日々の暮らしは、こと災害に対しては、極めて脆弱な国土の上に成り立っている事実を忘れてはいけません。

まず、日本近海では、地球を覆っている十枚のプレートのうちの四枚がぶつかり合い、各プレートの沈み込みにより、日本列島は、たえず複雑な圧力にさらされています。活発なプレート活動は、世界有数の地震・火山活動の多発地帯を形成し、2010年版防災白書によると、1900年以降に発生した世界の主な地震・津波55件のうち9件（約16%）は、日本で起きているほどです。

また、山地と丘陵が国土面積の約73%を占め、距離が短く、流れが急な河川が少なくありません。アジアモンスーン地域に位置しているため、梅雨と台風の時期にはしばしば集中豪雨になります。先の防災白書によると、1900年以降の世

界の主な気象災害（台風、洪水等）56件中、日本が5件（約9%）を占めています。さらに、平野が少ないことから、人口増加や都市化に伴って、丘陵や台地の斜面を造成したり、海岸を埋め立てたりするなど、稠密な土地利用が行われた結果、水害や土砂災害などのリスクの高いところに、都市や農地が集中しています。

2011年は、日本の国土を考える上で重要な年でした。

年初早々、北日本から西日本にかけて、日本海側の各地が深刻な雪害に見舞われたのに続き、3月には東日本大震災が発生しました。巨大津波が千年に一度といわれる未曾有の被害をもたらすとともに、最悪のレベル7の原子力発電所事故が被災地を襲いました。7月末に新潟県や福島県会津地域を記録的な豪雨が直撃すると、9月には、12号と15号の2つの台風が、紀伊半島などに大きな被害の爪痕を残しました。他方、宮崎、鹿児島両県にまたがる霧島山・新燃岳は、1月下旬から約2ヶ月間にわたって活発な噴火活動を繰り返しました。

言い換えると、ありとあらゆる種類の災害が集中した形です。その意味で、日本が世界に名だたる災害大国であることを改めて思い知らされた1年になりました。改めて、日本は災害大国、であることを前提に、覚悟を定めて防災、減災に努めなければいけません。

## 2. 東日本大震災—見事に闘った地方公共団体や地方整備局と建設業

2011年3月11日、日本を襲った未曾有の大地震。皆様もそれぞれのお立場で、大変な被災を受け、また救助、復旧、復興にご尽力を頂いていることと存じます。モタついている政府の対

応に焦慮しながら、各県や市町村は多くの苦難、困難を乗り越えるために見事に闘い続けました。また自衛隊、警察、消防団等の活動も多くの称讃が集まりました。さらに東北地方整備局と地元建設業も見事に闘いました。国道4号、東北道から太平洋岸に至る道路15ルートのうち、3月12日には11ルート、15日には15ルートが啓開されました。障害物が除去され、緊急車輛が通行できるようになったのです。また仙台空港や、仙台港の復旧の早さに、宮城県知事から感謝の声が送られています。阿武隈川の強化された堤防が、避難所になったことも地元では大きな感謝が寄せられました。

### 3. 東日本大震災—モタついた政府の対応と9割方通した私の主張

大震災発生後の政府のモタつきぶりは目に余るものがありました。こういう時こそ総理がリーダーシップを発揮しなければなりません。通常用意されている法律、制度ではとても間に合わない広域的な大災害なのです。超法規的措置が必要です。総理が「責任も予算も国が面倒見るから、やれる限りの救助、救援、緊急作業をやること」とメッセージを出し続けなければいけないのです。

大震災発生以来、即座に現地に足を運び、市町村長や知事と話し合ってきた私には、何よりもこのメッセージが必要だとわかりました。「救助や復旧等の地方負担、予算手当ては国が面倒見る」政府が私に第1次補正予算分の地方負担7,000億円も含め、事業に伴い必要となる地方費は、国が全額、特別交付税で手当てする、と答えたのは、ようやく10月6日の参議院復興特委での私への答弁でした。遅過ぎるのです。半年遅れています。被災地で多くのことが進まない、一つの大きな原因でした。

更に弾力的運用、応用動作が効かないのが民主党政権の欠陥でした。私が強く主張して、実行させた政策、運用をいくつか例示してみます。

- ① 入札における特命随契、指名契約の活用
- ② 被災地以外工事の一部一時中止
- ③ 災害救助の受け入れ側から被災側への請求を、厚労省で一括受け付け、整理
- ④ 避難所は、旅館、ホテル等でも可
- ⑤ ガレキ処理の運搬費に諸経費を見ること
- ⑥ 23年度公共事業費5%留保の解除
- ⑦ 全国防災事業で被災地以外も事前防災
- ⑧ 仮設住宅は在来工法でも可

等々。枚挙にいとまがありませんが、被災地に寄り添い。常識を働かせれば、当然のこととご



理解頂けることばかりだと思います。自民党挙げて建設的、前向きな提案を続けましたが、政府の対応の遅さにアキレることばかりでした。時間はかかりましたが、私の強調した主張の9割方は通しました。

#### 4. 国土強靱化にむけて

自民党は、東日本大震災の経験を踏まえ、10～20年以内には来ると想定される大地震に備え、国土強靱化基本法、南海トラフ巨大地震対策特措法、首都直下地震対策特措法の三法を24年度通常国会に提出しました。継続審議案件として25年国会に成立を図ります。考え方には民主党も含め、大部分が賛成しています。問題は、精神論だけなのか、実行しようとするかの違いにあります。実行する、実現に向けて努力しようとする、何と、土建国家に戻るのか、と批判する人達があります。マスコミの多くや民主党等がそう主張します。では彼らの言う防災対策や大地震対策は何なのでしょう。口先だけ、言っていれば対策になる、と言うのでしょうか。私は

- ① 地方分散型、多軸型国土にしてバックアップ拠点の形成
- ② ソフト、ハード両面から防災能力を高めること。情報通信、エネルギーを含め、多重防護構造社会を構築すること
- ③ 被災が予想される地域では、民間建築物の耐震化、避難ビル化を含め強くしなやかな街、集落をつくる
- ④ 国民運動として、巨大地震に覚悟をもって臨むこと

等を重点に、しっかりとした基本計画をもとに、

- ④ 国民運動として、巨大地震に覚悟をもって臨むこと

#### 5. 「五強」防災立国論

そして、国土を強くしなやかにして、国民の



生命、財産を守るために、今一步踏み込んで主張しているのが、「五強」防災立国論です。これはさまざまな事前防災と、いざ大災害発生の場合の緊急対処、を一貫して実行して、結果として被害を最小にするための方法論の序論のつもりで書きました。つまり事前事後一貫して、必要とされ、実行すべきこととして、

- ① 絆を強めておく一人々のつながりや良き国民性
- ② インフラを強く－多重防護を含む防災、減災インフラの強化。民間建築物の耐震強化等強い街づくり
- ③ ふるさとを強く－強い基礎自治体（市町村）と健全な地元建設業
- ④ リーダーシップを強く－政治の指導力と地方整備局等国の実行力の強化
- ⑤ 法律、制度を強く－現行の法体系は平時の災害対応。異常、広域災害に機能する法律・制度の構築

を掲げました。世界中が、日本の復興と、迫り来る大地震への対応に注目しています。今こそ、日本から信頼すべき防災、減災政策を発信し、世界標準をリードし、日本の強力な外交、輸出



政策として立国の途を切り開いて（啓開）行かねばなりません。

## 6. 防災立国と測量設計業への期待

私の防災立国論は、事前と災害発生後を一貫して被災を最小化する方法論と方向を提唱していることに特色があります。膨大な労力と組織とシステムの強化も必要になります。特に、測量設計業の皆様には、多大な努力と技術開発も期待しています。ここに主要なポイントを列挙してみます。

### ① 地籍確定の推進

被災地では、目標物や境界が移動して不明となり、復旧作業が進まない障害になっています。まして基本となる地籍自体が確定していない為、何とも判定のつかないケースが多発しています。地籍調査のペースを格段にスピードアップする必要性が証明された、と言えます。

### ② 基準点整備の推進

特に官・民境界確定と、現地にその基準点をしっかり設置する作業が急がれます。

### ③ 災害後測量作業のスピードアップ

衛星測量、地理空間情報等を整備活用して、いざ大災害の後の測量作業の格段のスピードアップ技術を開発しておく必要があります。

また、何よりも測量設計業の皆様の経営体力強化と若者が参加したくなるように技術者の所得と地位の向上が大事な課題です。そのためには、仕事をしたら工夫すれば利益が残せる、という入札契約にしなければいけません。国の機関の業務委託は、平成19年から低入札調査基準を入れ、ダンピング排除にのり出しました。全測連の皆様の活動が関係機関を動かし、私も尽力させて頂きました。しかし、地方公共団体等では、まだまだ安ければ良い、として数10%の落札率で入札させる、といった事例が横行しています。これをなくさせるとともに、国関係の落札率ももっと上げさせることが、大事な課題です。また、下がりすぎた技術者の設計労務単価を適正に上げることも大切な課題で、私がしっかり取り組みます。

## おわりに

国土を強くしなやかに、そして防災立国する、ということは、理念だけでなく、実行、実現を目指さなければいけません。削られ過ぎた公共投資を当初予算は元に戻し、更に少なくとも向こう10年間は計画的に上積みしていかなければいけません。全測連の皆様のご支援を頂き、力一杯努力して参ります。

